

第 7 1 回 定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表・・・1～2 ページ
- 計算書類の個別注記表・・・3～9 ページ

日本ハム株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.nipponham.co.jp/ir/events/generalmeeting/>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる事項に関する注記)

(1) 重要な会計方針

① 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

② 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

当連結計算書類は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有している子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の全ての各勘定を連結したものです。各会社間の内部取引項目は相殺消去しております。関連会社（議決権の20%から50%を実質的に所有する会社）に対する投資は持分法の適用によって会計処理しております。

なお、当連結計算書類の作成に当たり、一部の子会社については、連結会計年度と異なる会計年度の財務諸表を用いております。連結会計年度との差異が生じている期間に、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引が発生した場合には、必要な調整を行っております。

連 結 子 会 社 数	86社
持 分 法 適 用 会 社 数	6社

③ 棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

④ 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書（以下、「会計基準書」）320「債券及び持分証券」を適用しております。

満 期 保 有 目 的 債 券	償却原価法
売 却 可 能 有 価 証 券	決算日の市場価格等に基づく時価法（関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。）

⑤ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法	定額法
無形固定資産の償却方法	定額法（ただし、会計基準書350「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

⑥ 退職金及び年金債務の計上基準

会計基準書715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しております。

⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	353,223百万円
(2) その他の包括損失累計額の内訳	
売却可能有価証券未実現評価益	5,588百万円
年金債務調整勘定	△ 5,377百万円
外貨換算調整勘定	△ 1,726百万円
その他の包括損失累計額	△ 1,515百万円

(金融商品に関する注記)

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- 当社グループは、事業活動を行うための資金需要に基づき、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。
- 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。その他の投資有価証券は主として負債証券及び市場性のある持分証券であり、四半期ごとに公正価値の把握を行っています。
- 借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び通貨金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。
- 当社グループは、為替相場変動リスク及び商品相場変動リスクを軽減するため、先物外国為替契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び商品先物契約を利用しています。なお、相場変動リスクの回避目的以外には、デリバティブ取引を利用しないことを方針としています。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
- 平成28年3月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	公正価値 (*)	差 額
関連会社に対する投資	1,891	3,509	1,618
その他の投資有価証券	20,397	20,397	—
デリバティブ取引	1,502	1,502	—
長期債務	(102,368)	(104,241)	(1,873)
デリバティブ取引	(2,929)	(2,929)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 関連会社に対する投資、その他の投資有価証券、長期債務及びデリバティブ取引に関する事項

① 関連会社に対する投資及びその他の投資有価証券

これらの公正価値については、持分証券及び負債証券の取引所の価格によっています。

② 長期債務（一年以内に期限の到来する長期債務を含む）

これらの公正価値については、市場金利を使用した見積りや取引所の価格によっています。

③ デリバティブ取引

これらの公正価値については、先物為替レート及び市場金利を使用した見積りや取引所の価格によっています。

(注2) 上記以外の金融商品に関する事項

① 市場性のない持分証券

将来キャッシュ・フローを見積ることができず、公正価値を把握することが極めて困難と認められるため、上表の関連会社に対する投資及びその他の投資有価証券には含めておりません。市場性のない持分証券は、当連結会計年度末日現在、それぞれ2,846百万円及び4,581百万円です。

② 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、貸倒引当金、並びにその他の流動資産のうち金銭債権

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ その他の資産

市場価格がなく、公正価値を把握することが困難と認められます。

④ 短期借入金、支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払費用、その他の流動負債のうち金銭債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(連結損益計算書に関する注記)

(1) 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	106円92銭
(2) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	100円44銭

(その他の注記)

(1) のれん及びその他の無形固定資産の減損

当連結会計年度において、当社はEge-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketi 社の取得に伴い認識したのれん及びその他の無形固定資産について、減損損失をそれぞれ7,690百万円及び1,889百万円、連結損益計算書上「その他の営業費用及び(△収益)－純額」に計上しています。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
---------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
(3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年又は14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、要件を満たしている場合には、為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理、通貨金利スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 . . . 為替予約
ヘッジ対象 . . . 外貨建て借入れにかかる支払利息
- b. ヘッジ手段 . . . 金利スワップ
ヘッジ対象 . . . 借入れにかかる支払利息
- c. ヘッジ手段 . . . 通貨金利スワップ
ヘッジ対象 . . . 外貨建て借入れにかかる元本及び支払利息

③ヘッジ方針

為替予約及び通貨金利スワップは為替相場変動リスクを回避する目的で、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定で運用しております。また、金利スワップ及び通貨金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は契約締結時に為替リスク管理規程に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている通貨金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保差入資産

定期預金51百万円を取引保証の担保に差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,019百万円

3. 保証債務

(単位 百万円)

保 証 先	種 類	金 額
日邦食品（上海） 有限公司他6件	借 入 保 証	2,428

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	76,903百万円	長期金銭債権	86,762百万円
短期金銭債務	86,330百万円		

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売	上	高	542,823百万円
仕	入	高	525,252百万円
営業取引以外の取引高			11,978百万円

2. 関係会社株式評価損（特別損失）

特別損失の関係会社株式評価損は、連結子会社の株式の実質価額が大幅に低下したことによるものであります。主な内訳は、Ege-Tav Ege Tarım Hayvancılık Yatırım Ticaret ve Sanayi Anonim Şirketiの7,571百万円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普	通	株	式	204,000,000株
---	---	---	---	--------------

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普	通	株	式	295,049株
---	---	---	---	----------

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	3,637株
ストックオプション行使による減少	7,000株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	9,370	46	平成27年3月31日	平成27年6月3日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり、決議する予定であります。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,722	33	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(4) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普	通	株	式	13,543,906株
---	---	---	---	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
未 払 賞 与	641 百万円
退 職 給 付 引 当 金	1,893
関 係 会 社 株 式	8,184
貸 倒 引 当 金	465
減 損 損 失	1,768
投 資 有 価 証 券 評 価 損	343
そ の 他	964
繰延税金資産小計	14,258
評 価 性 引 当 額	△ 10,397
繰延税金資産合計	3,861
繰 延 税 金 負 債	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	△ 326
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,786
繰延税金負債合計	△ 2,112
繰延税金資産の純額	1,749

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32%から31%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が56百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が114百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円、それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(注1)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関東日本フーズ(株)	所有100%	商品の販売 資金の預り 役員の兼任	商品の売上(注2)	112,223	売掛金	13,683
				資金の管理(注3)	-	関係会社 預り金	8,693
				受取配当金(注5)	1,314		
	中日本フーズ(株)	所有100%	商品の販売 資金の預り 役員の兼任	商品の売上(注2)	104,652	売掛金	12,548
				資金の管理(注3)	-	関係会社 預り金	7,630
	西日本フーズ(株)	所有100%	商品の販売 資金の預り 役員の兼任	商品の売上(注2)	94,268	売掛金	11,451
				資金の管理(注3)	-	関係会社 預り金	6,004
	東日本フーズ(株)	所有100%	商品の販売 役員の兼任	商品の売上(注2)	68,952	売掛金	8,253
	日本ハム東販売(株)	所有100%	商品の販売 役員の兼任	商品の売上(注2)	59,471	売掛金	5,476
	日本ハム西販売(株)	所有100%	商品の販売 役員の兼任	商品の売上(注2)	53,907	売掛金	4,925
	ジャパンフーズ(株)	所有100%	商品の購入 資金の援助 役員の兼任	商品の購入(注2)	244,722	買掛金	58,220
				資金の管理(注3)	-	関係会社 短期貸付金	34,666
				受取配当金(注5)	1,808		
	日本ハムファクトリー(株)	所有100%	製品の購入 資金の援助 役員の兼任	製品の購入(注2)	51,576	買掛金	7,116
				資金の貸付(注4)	3,500	長期貸付金	25,345
	NH Foods Australia Pty. Ltd.	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注4)	2,995	長期貸付金	13,352
	インターファーム(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3)	-	関係会社 短期貸付金	6,224
				資金の貸付(注4)	3,000	長期貸付金	6,416
	日本ハム食品(株)	所有100%	製品の購入 資金の援助 役員の兼任	製品の購入(注2)	34,179	買掛金	4,811
				資金の管理(注3)	-	関係会社 短期貸付金	6,756
				資金の貸付(注4)	1,500	長期貸付金	4,998
	日本物流センター(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3)	-	関係会社 短期貸付金	6,800
				資金の貸付(注4)	300	長期貸付金	4,743
	(株)宝幸	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注4)	7,100	長期貸付金	11,411
	プレミアムキッチン(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注4)	3,400	長期貸付金	8,794
	マリンフーズ(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3)	-	関係会社 短期貸付金	7,000
	日本ビュッフェ(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3)	-	関係会社 短期貸付金	6,723
	日本ホワイトファーム(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3)	-	関係会社 短期貸付金	5,000
	ニッポンフーズ(株)	所有100%	資金の援助 役員の兼任	資金の管理(注3)	-	関係会社 短期貸付金	4,815

(注 1) 上記の議決権等の所有割合には、子会社による間接所有の議決権を含んでおります。

(注 2) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上決定しております。

(注 3) 当社はグループ内の資金管理の効率化を図ることを目的としてキャッシュ・マネージメント・システム(以下CMS)を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計する事は実務上困難であるため、取引金額は記載しておりません。なお、利率その他の条件は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保の受入、提供は行っておりません。

(注 4) 利率その他の条件は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保の受入、提供は行っておりません。

(注 5) 当社関係会社配当方針に基づく配当金であります。

(注 6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております(関係会社短期貸付金、長期貸付金、関係会社預り金を除く)。

(1 株当たり情報に関する注記)

① 1株当たり純資産額	913円86銭
② 1株当たり当期純利益	26円13銭
③ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円38銭

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。